

(第48期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第48期 報告書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素より格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第48期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の事業の概況等をご報告いたします。昨年までは、定時株主総会終了後にお届けしておりました「報告書」を、今回より株主総会招集ご通知に添付させていただくこととしました。写真や図表なども加え、より分かりやすくなるよう工夫いたしましたので、ご一読いただければ幸いです。

当社グループは、利益志向経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、国際競争力の強化、従業員の活性化に取り組むことにより、今後も企業価値の向上を推進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りたく、よろしく申し上げます。

平成23年5月

代表取締役社長 兼 CEO

竹中 博司

目次

株主の皆さまへ…………… 1

(第48期定時株主総会招集ご通知添付書類)

事業報告

- 1. 当社グループの現況に関する事項…………… 2
- 2. 会社の株式に関する事項…………… 11
- 3. 会社の新株予約権等に関する事項…………… 12
- 4. 会社役員に関する事項…………… 13
- 5. 会計監査人の状況…………… 18
- 6. 会社の体制及び方針…………… 19

連結計算書類

- 連結貸借対照表…………… 21
- 連結損益計算書…………… 22
- 連結株主資本等変動計算書…………… 23
- 連結注記表…………… 24
- (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書…………… 28

計算書類

- (個別) 貸借対照表…………… 29
- (個別) 損益計算書…………… 30
- (個別) 株主資本等変動計算書…………… 31
- 個別注記表…………… 32

監査報告書

- 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本… 35
- 会計監査人の監査報告書 謄本…………… 35
- 監査役会の監査報告書 謄本…………… 36

(ご参考)

特集

- 平成23年3月期トピックス…………… 37
- 半導体 (IC) 製造プロセス…………… 39
- TFT-LCD製造プロセス/薄膜シリコン太陽電池製造プロセス… 40

株主メモ…………… 41

事業報告（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 当社グループの現況に関する事項

1 事業の経過及び成果

当期の世界経済につきましては、全体として回復基調で推移しました。欧米では、一部の地域で停滞しましたが、期後半からは総じて景気回復傾向が見られました。アジアでは、中国、インドなど新興国の内需を中心に景気が拡大いたしました。また、日本経済は景気持ち直しの動きを示すものの、円高の影響や厳しい雇用環境等により足踏み状態が続いており、3月の東日本大震災による影響も懸念されております。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、期前半までは好調であったパソコン、薄型テレビ等が調整局面に入っておりますが、スマートフォン、タブレットPCなどの伸長著しい民生電子機器需要に支えられ、これらの基幹部品である半導体、FPD関連市場は概ね順調でした。

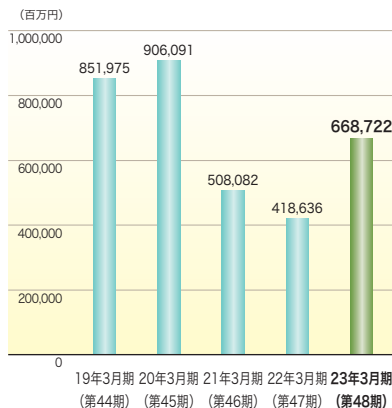
このような状況のもと、当社グループは高付加価値製品の市場投入・拡販に積極的に取り組み、売上、利益と

もに前期から大きく回復いたしました。

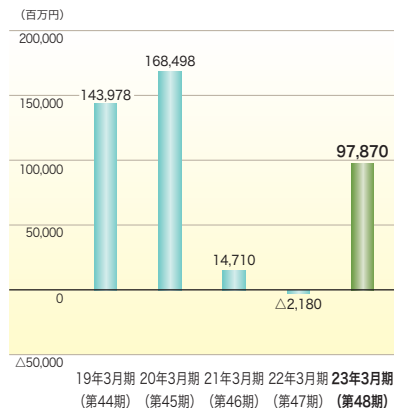
当期の連結業績は、売上高6,687億2千2百万円（前期比59.7%増）、営業利益978億7千万円（前期は21億8千万円の営業損失）、経常利益1,019億1千9百万円（前期は25億5千8百万円）、当期純利益719億2千4百万円（前期は90億3千3百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループにおきましても東日本大震災の影響により、工場の一部において建物及び設備の軽微な損傷等が発生し、一時的に生産・出荷が停止いたしました。当期の売上及びたな卸資産等への大きな影響はありませんでした。特別損益に関しましては、貸倒引当金戻入額などの特別利益21億3千4百万円と特別損失44億7千5百万円を計上し23億4千万円の損失（前期は103億2千6百万円の損失）となりました。特別損失の主な内容といたしましては、震災関連損失11億1千3百万円、宮城新工場移転関連費用18億3千9百万円であります。

連結売上高

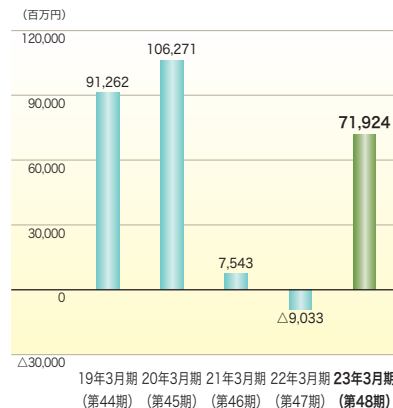


連結営業利益



(注) △は損失を示しております。

連結当期純利益

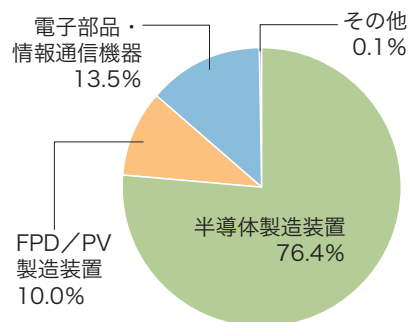


(注) △は損失を示しております。

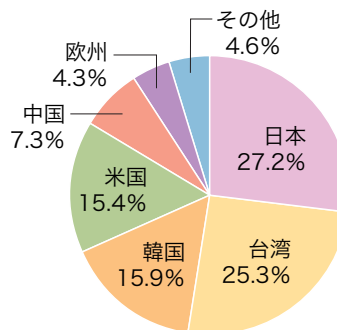
2 主要な事業内容及び部門別の概況

当社グループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）及びPV（太陽電池）製造装置の製造・販売並びに電子部品・情報通信機器の購入・販売を事業の中心としております。

■ 連結 セグメント別売上構成比



■ 連結 地域別売上構成比



半導体製造装置

■ 事業の状況

スマートフォンやタブレットPC等の新しいアプリケーションへの半導体用途の拡大により、フラッシュメモリやロジック半導体向けを中心に半導体市場は急回復いたしました。期後半からはパソコンの需要減速に伴いDRAM市場がやや弱含みとなりましたが、特に前工程の設備投資は前期に比べ大幅に増加いたしました。また、コータ/デベロッパ「CLEAN TRACK™LITHIUS Pro™V」、プラズマエッチング装置「Tactras™Vigus™」、熱処理成膜装置「TELINDY PLUS™」などの最新モデルの拡販に積極的に取り組んだ結果、当セグメントの外部顧客に対する売上高は大幅に回復し、5,113億3千1百万円（前期比94.9%増）となりました。

■ 主要営業品目

- 熱処理成膜装置
- コータ/デベロッパ
- プラズマエッチング装置
- 洗浄装置
- 枚葉成膜装置
- ウェーハプローバ
- 各種測定装置



(主な新製品)



新プラズマエッチング装置
Tactras™ RLSA™ Etch



高生産性バッチALD-Sin装置
TELINDY PLUS™ IRad™ SA



枚葉プラズマ酸化・
窒化処理装置
Trias™ e+ SPA



ガスメタル
エッチング装置
Certas WING™



SiCエピタキシャル膜
成膜装置
Probus-SiC™

FPD/PV製造装置

■ 事業の状況

FPD製造装置を取り巻く環境につきましては、大型液晶パネル市場は在庫調整局面を迎えておりますが、中小型液晶パネルはスマートフォン、タブレットPCの旺盛な需要に支えられ、設備投資が活発化してきており、全体としては底堅く推移しました。また、太陽電池製造装置分野につきましては、当社グループが参入する薄膜シリコン型市場は未だ黎明期ではありますが、世界的なエネルギー政策の見直しが進むなか、中長期的には市場の大きな成長が見込まれております。このような状況のもと、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、667億2千1百万円（前期比6.5%減）となりました。

■ 主要営業品目

- FPDコータ/デベロッパ
- FPDプラズマエッチング/アッシング装置
- 薄膜シリコン太陽電池プラズマCVD装置

電子部品・情報通信機器

■ 事業の状況

半導体及び電子デバイス分野では、薄型テレビや周辺機器を含むデジタル家電等の民生機器関連向け半導体製品が、年明け以降低水準で推移する傾向となりました。一方で、医療機器、半導体製造装置及びFA機器等の産業機器関連に対する需要は順調に推移し、アナログICやカスタムICの売上が伸長しました。このような状況のもと、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、902億1千6百万円（前期比6.8%増）となりました。

■ 主要営業品目

- 半導体製品
- 一般電子部品
- ソフトウェア
- ボード製品
- コンピュータ・ネットワーク機器

その他

当セグメントの外部顧客に対する売上高は、4億5千3百万円（前期比10.4%増）となりました。

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。このため、各セグメントの外部顧客に対する売上高の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を適用後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

(注) 製品名及び会社名は、各社の商標又は登録商標です。

FPDコータ/デベロッパ
CRYSTAL LINER™



FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio™



ザイリンクス社
FPGA



3 設備投資及び資金調達の状況

当社グループの当期に取得した有形固定資産は391億4千万円となりました。主な設備投資としましては、生産性向上を目的とした宮城県黒川郡大和町の新工場着工、岩手県奥州市の生産拠点の新棟建設、研究開発のための機械装置の取得等であります。

なお、必要資金については全額を自己資金で賄い、資金調達は実施いたしませんでした。

4 対処すべき課題

技術革新の激しいエレクトロニクス産業の中で、半導体及びFPD製造装置のリーディングサプライヤーとして、積極的にビジネスを展開しております当社グループの基本理念は次のとおりであります。

人々の健全で質の高い生活を実現し、夢のある社会を構築するために、当社グループは先端分野におけるトップサプライヤーとして価値の高い技術・サービスを世界に提供し、環境問題に対しても一層のリーダーシップを発揮する。このような使命感を社員全員と共有し、いきいきと輝き、夢と活力のある会社の実現を目指す。

またこの基本理念のもと、経営方針として以下の項目を掲げております。

- 技術革新を創造するイノベーション・カンパニーの構築
- 国際競争力を持つグローバル・リーダーの追求
- 顧客ニーズに対応したベスト・ソリューションの提供
- 環境問題へのグローバルな対応、貢献

当社グループといたしましては、上記経営方針に基づき、次の重点施策に取り組んでまいります。

① 研究開発力の強化

より豊かな社会を実現するための技術革新を生み出し、競争力ある新製品をタイムリーに市場へ投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループは、半導体・FPD製造装置のより高い成長の期待できる分野を中心に、次世代技術、差別化技術の開発に注力するとともに、長年培ってきた技術を生かし、有機EL製造装置や太陽電池製造装置などの新たな事業分野の開拓・育成にも一層力を入れ、高付加価値製品の提供を行ってまいります。

② 「モノづくり力」の強化

当社グループでは、開発・量産機能を一貫体制とし、製造コストの削減、製造期間の短縮、品質向上の実現に向けて、「モノづくり力」の強化を推進するとともに、高付加価値製品の開発期間の更なる短縮を図っております。現在、宮城県黒川郡大和町で新工場の建設を進めておりますが、この宮城新工場では、今後の市場規模拡大とシェア向上が期待される半導体用のエッチング装置の開発から量産までを一貫して行います。また、生産方式の改革により、生産性の向上と工期短縮を目指すとともに、新プラズマ技術であるRLSAを用いた装置の量産も行なってまいります。

加えて、中国などアジアのFPD製造装置需要に対するタイムリーな製品・サービスの提供とコスト競争力の強化を図るため、中国江蘇省昆山市にFPD製造装置事業の新生産拠点建設を進めております。



宮城新工場完成予想図

③ ベスト・ソリューションの提供強化

営業・サービス体制のみならず、開発においても、米国ニューヨーク州、台湾新竹市等での海外開発拠点展開及び欧米の研究機関との連携強化など、各顧客とのパートナーシップ強化に取り組んでおり、韓国においても新たな開発拠点の開設を計画しております。また、顧客の幅広い技術要求に対する迅速かつ確かな提案力を高めるため、当社グループの装置プロダクトの組み合わせを生かすとともに、フィールドエンジニアをより上流である各生産拠点の組織内に組み入れるなどの取り組みを行っております。さらに、最新鋭装置の営業・販売に加え、既に販売した装置の移設、改造、性能向上などに対応するフィールドソリューション事業を強化してまいります。



TEL Technology Center, Taiwan (台湾新竹市)

④ 環境問題への取り組み

当社グループの事業活動や物流などに対する環境負荷低減活動を推進するとともに、顧客工場での総合環境負荷を平成27年までに平成19年のベースから半減するため、温室効果ガスの排出量削減及び装置使用時の電力、水の使用量削減を実現する製造装置の開発を進め、業界全般にわたる環境対策に貢献してまいります。

以上の施策に加え、成長の源泉となる人的資源に関しましては、あらゆるビジネス環境の変化に対応できる人材を育成するため、今後も適材適所の人材配置を実施し、能力開発プログラムの充実に積極的に取り組み、当社グループの飛躍につなげてまいります。また、貢献度に応じた公正な評価・報酬制度を整備し、夢と活力に満ちた会社を実現してまいります。

なお、3月に発生した東日本大震災に関しましては、当社グループの生産拠点への影響は軽微であり、現在復旧対応中ではありますが、サプライチェーンや東京電力管内を中心とした電力不足懸念への対応等も含め、グループ丸となって取り組んでまいります。

当社グループは、利益志向経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、国際競争力の強化、従業員の活性化に取り組むことによって、今後も企業価値の向上を推進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくご申しあげます。

5 財産及び損益の状況の推移

① 当社グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期 (当期)
	平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで
売 上 高 (百万円)	906,091	508,082	418,636	668,722
営 業 利 益 (百万円)	168,498	14,710	△2,180	97,870
経 常 利 益 (百万円)	172,713	20,555	2,558	101,919
当 期 純 利 益 (百万円)	106,271	7,543	△9,033	71,924
1株当たり当期純利益 (円)	594.01	42.15	△50.47	401.73
総 資 産 (百万円)	792,817	668,998	696,351	809,205
純 資 産 (百万円)	545,244	529,265	523,369	584,801

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期 (当期)
	平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで
売 上 高 (百万円)	767,505	389,458	318,236	569,298
営 業 利 益 (百万円)	86,233	8,405	△16,111	30,620
経 常 利 益 (百万円)	95,926	14,979	△13,985	40,978
当 期 純 利 益 (百万円)	51,471	9,922	△16,838	31,928
1株当たり当期純利益 (円)	287.71	55.45	△94.08	178.34
総 資 産 (百万円)	598,762	486,594	533,081	629,215
純 資 産 (百万円)	354,607	349,048	334,495	359,135

- (注) 1. △は損失を示しております。
2. 第45期は、デジタル家電やモバイル・情報機器がさらに裾野を拡大したため、これらの機器に搭載される半導体関連産業の設備投資が引き続き活況となったなか、当社グループは、高性能、最先端技術製品の市場投入・拡販の積極的取り組みを継続した結果、収益・利益率いずれも過去最高を更新しました。
3. 第46期は、景気悪化に伴う電子機器需要の低迷による半導体メーカーの設備投資の延期・凍結の影響を受け、主力の半導体製造装置部門の売上が大幅に減少したことにより、当社グループの業績は、前期を大幅に下回る結果となりました。
4. 第47期は、パソコンや携帯電話、薄型テレビ等の最終製品の需要が回復したものの、半導体メーカーによる設備投資の本格回復には至らず、主力の半導体製造装置部門の売上が減少したことにより、減収減益となりました。なお、経常損益は黒字を確保しましたが、拠点統廃合に伴う特別損失を計上したため、最終損益は赤字となりました。
5. 第48期(当期)の状況につきましては、「**1**事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

6 重要な子会社の状況（平成23年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の出資比率 (間接出資比率)	主要な事業内容
東京エレクトロンAT株式会社	4,000百万円	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置等の製造
東京エレクトロン九州株式会社	2,000百万円	100.00	半導体製造装置・FPD製造装置の製造
東京エレクトロン東北株式会社	1,000百万円	100.00	半導体製造装置の製造
東京エレクトロンTS株式会社	100百万円	100.00	半導体製造装置の製造
東京エレクトロン宮城株式会社	100百万円	100.00	半導体製造装置の製造
東京エレクトロン技術研究所株式会社	100百万円	100.00	半導体製造装置等の開発・製造
東京エレクトロンFE株式会社	100百万円	100.00	半導体製造装置・FPD製造装置等の保守サービス
東京エレクトロンPS株式会社	100百万円	100.00	半導体製造装置・FPD製造装置等の改造、修理、移設
東京エレクトロンPV株式会社	50百万円	51.00	太陽電池製造装置の開発
東京エレクトロン デバイス株式会社	2,495百万円	55.42	電子部品・情報通信機器の販売
Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.	10米ドル	100.00	米国現地法人5社の持株会社
Tokyo Electron America, Inc.	10米ドル	0.00 (100.00)	半導体製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron Europe Ltd.	17百万ユーロ	100.00	半導体製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron Korea Ltd.	3,000百万ウォン	100.00	半導体製造装置・FPD製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron Taiwan Ltd.	200百万NTドル	96.00 (98.00)	半導体製造装置・FPD製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.	6百万米ドル	100.00	半導体製造装置・FPD製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.	30百万米ドル	100.00	FPD製造装置等の製造、修理、改造

(注) 1. 当期中に設立した会社は次のとおりであります。

会社名	設立時期	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
東京エレクトロン宮城株式会社	平成22年7月	100百万円	100.00%	半導体製造装置の製造
Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.	平成23年1月	30百万米ドル	100.00	FPD製造装置等の製造、修理、改造

- 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT株式会社は、東京エレクトロン山梨株式会社に商号を変更しております。
- 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT株式会社を分割会社、東京エレクトロン宮城株式会社を承継会社とする吸収分割を行い、事業の一部を承継させております。
- 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンPS株式会社は、東京エレクトロンFE株式会社に吸収合併されました。
- 平成23年5月2日付で、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.と本社100%子会社Tokyo Electron Massachusetts, LLCは合併し、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.となりました。
- Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.につきましては、定款に定める登録資本金の額は50百万米ドルであります。平成23年3月31日時点までに払込済みの資本金の額を記載しております。

7 重要な吸収分割、吸収合併の状況

1. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT株式会社を分割会社、東京エレクトロン宮城株式会社を承継会社とする吸収分割を行い、事業の一部を承継させております。
2. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンPS株式会社は、東京エレクトロンFE株式会社に吸収合併されました。
3. 平成23年5月2日付で、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.と同社100%子会社Tokyo Electron Massachusetts, LLCは合併し、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.となりました。

8 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 当社グループの従業員数

従業員数	10,405名
前期末比増減	277名増

② 当社の従業員数

従業員数	1,154名
前期末比増減	100名増
平均年齢	40.0歳
平均勤続年数	13.6年

(注) 出向者621名、休職者28名を含んでおりません。

9 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

当社におきまして、該当ありません。

10 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

① 当社

名称	所在地
本社	東京都港区
府中テクノロジーセンター	東京都府中市
大阪支社	大阪府大阪市
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市
山梨事業所（藤井地区） （穂坂地区）	山梨県韮崎市 山梨県韮崎市
仙台事業所	宮城県仙台市
九州営業所	熊本県合志市

② 子会社

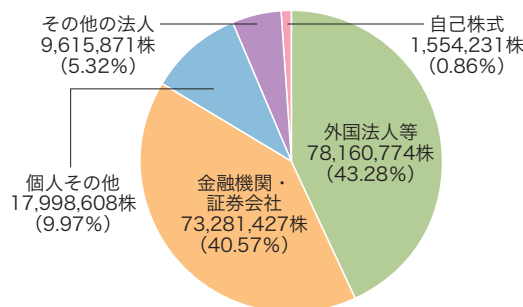
名称	所在地
東京エレクトロンAT株式会社 宮城事業所 山梨事業所（藤井地区） （穂坂地区） 関西テクノロジーセンター	宮城県宮城郡松島町 山梨県韮崎市 山梨県韮崎市 兵庫県尼崎市
東京エレクトロン九州株式会社 合志事業所 大津事業所	熊本県合志市 熊本県菊池郡大津町
東京エレクトロン東北株式会社	岩手県奥州市
東京エレクトロンTS株式会社	山梨県韮崎市
東京エレクトロン宮城株式会社	宮城県黒川郡大和町
東京エレクトロン技術研究所株式会社	宮城県仙台市
東京エレクトロンFE株式会社	東京都府中市
東京エレクトロンPS株式会社	東京都府中市
東京エレクトロンPV株式会社	山梨県韮崎市
東京エレクトロン デバイス株式会社	神奈川県横浜市
Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.	米国テキサス州オースチン
Tokyo Electron America, Inc.	米国テキサス州オースチン
Tokyo Electron Europe Ltd.	英国ウエストサセックス州クローリー
Tokyo Electron Korea Ltd.	韓国京畿道城南市
Tokyo Electron Taiwan Ltd.	台湾新竹市
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.	中国上海市
Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.	中国江蘇省昆山市

- (注) 1. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT株式会社は、東京エレクトロン山梨株式会社に商号を変更するとともに、同社の本店所在地を、宮城県宮城郡松島町から山梨県韮崎市へ変更いたしました。
2. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT株式会社の宮城事業所は、同社の吸収分割により、承継会社である東京エレクトロン宮城株式会社の松島事業所となりました。
3. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンPS株式会社は、東京エレクトロンFE株式会社に吸収合併されました。

2. 会社の株式に関する事項 (平成23年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 300,000,000株
 ② 発行済株式の総数 180,610,911株
 ③ 株主数 44,896名

■所有者別株式分布状況



④ 大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,707	10.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,726	7.66
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.31
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	4,564	2.54
JPモルガン証券株式会社	3,923	2.19
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	3,398	1.89
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	3,319	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,300	1.84
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	3,179	1.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,919	1.63

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式 (1,554,231株) を控除して算出してあります。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示してあります。
 3. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他4社から平成22年4月19日付で提出された変更報告書により平成22年4月12日現在、15,808千株所有している旨、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者である他1社から平成23年4月7日付で提出された変更報告書により平成23年3月31日現在、13,471千株所有している旨、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及びその共同保有者である他3社から平成23年2月3日付で提出された変更報告書により平成23年1月31日現在、5,715千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年3月31日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

区 分	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
割 当 日	平成15年8月8日	平成16年8月9日	平成17年8月8日	平成17年8月8日
割 当 個 数	9,783個	7,997個	852個	920個
当 事 業 年 度 末 日 残 高	5,858個	3,757個	182個	656個
うち取締役(社外取締役を除く)の保有状況	538個(9名)	550個(8名)	0個(0名)	0個(0名)
うち社外取締役の保有状況	0個(0名)	0個(0名)	0個(0名)	0個(0名)
うち監査役の保有状況	22個(1名)	140個(2名)	16個(3名)	0個(0名)
目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 585,800株	当社普通株式 375,700株	当社普通株式 18,200株	当社普通株式 65,600株
行 使 時 の 払 込 金 額	1株当たり6,794円	1株当たり5,884円	1株当たり1円	1株当たり6,468円
行 使 期 間	平成17年8月1日から 平成23年6月30日まで	平成18年8月1日から 平成24年6月29日まで	平成20年8月1日から 平成37年6月30日まで、 ただし、米国での納税 者が新株予約権を行使 できる期間は平成20年 8月1日に限る。	平成19年8月1日から 平成25年6月28日まで

区 分	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
割 当 日	平成18年6月24日	平成19年6月23日	平成20年6月21日
割 当 個 数	669個	1,004個	1,779個
当 事 業 年 度 末 日 残 高	251個	531個	1,763個
うち取締役(社外取締役を除く)の保有状況	16個(1名)	80個(3名)	513個(10名)
うち社外取締役の保有状況	0個(0名)	0個(0名)	0個(0名)
うち監査役の保有状況	10個(1名)	0個(0名)	29個(1名)
目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 25,100株	当社普通株式 53,100株	当社普通株式 176,300株
行 使 時 の 払 込 金 額	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行 使 期 間	平成21年7月1日から 平成38年5月29日まで、 ただし、米国での納税 者が新株予約権を行使 できる期間は平成21年 7月1日に限る。	平成22年7月1日から 平成39年5月31日まで、 ただし、米国での納税 者が新株予約権を行使 できる期間は平成22年 7月1日に限る。	平成23年7月1日から 平成40年5月31日まで、 ただし、米国での納税 者が新株予約権を行使 できる期間は平成23年 7月1日に限る。

4. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
代表取締役会長	東 哲 郎	Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc. 取締役会長 社団法人日本半導体製造装置協会 会長
代表取締役社長	竹 中 博 司	最高経営責任者（CEO） Tokyo Electron America, Inc. 取締役会長 Tokyo Electron Europe Ltd. 取締役会長
取締役副会長	常 石 哲 男	法務、知的財産、広報／IR、海外顧客担当 Tokyo Electron (Shanghai) Ltd. 取締役会長 Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Ltd. 取締役会長 Media Lario International S.A. 社外取締役
取締役副会長	佐 藤 潔	海外グループ会社、IT、EHS、グローバル調達、FPD/PVE中国顧客担当 東京エレクトロンBP株式会社 取締役会長
取締役	久保寺 正 男	東京エレクトロンAT株式会社 取締役会長
取締役	岩 津 春 生	東京エレクトロン九州株式会社 取締役会長
取締役	北 山 博 文	専務執行役員 東京エレクトロン宮城株式会社 代表取締役社長 東京エレクトロン東北株式会社 取締役会長 東京エレクトロンPS株式会社 取締役会長 Tokyo Electron Korea Solution Ltd. 代表取締役会長
取締役	鷲 野 憲 治	専務執行役員 TEL Venture Capital, Inc. 取締役会長 TEL Epion Inc. 取締役会長
取締役	伊 東 晃	専務執行役員 Timbre Technologies, Inc. 取締役会長
取締役	中 村 隆	常務執行役員 倫理担当 内部統制担当
取締役	井 上 弘	株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役会長 株式会社TBSテレビ 代表取締役会長 株式会社毎日放送 社外取締役 RKB毎日放送株式会社 社外監査役
取締役	坂 根 正 弘	株式会社小松製作所 取締役会長 野村ホールディングス株式会社 社外取締役 野村證券株式会社 社外取締役 旭硝子株式会社 社外取締役
常勤監査役	吉 田 光 孝	
常勤監査役	原 護	シミック株式会社 社外取締役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
常勤監査役	田 近 東 吾	
監査役	前 田 博	弁護士 アスメディックス株式会社 社外監査役 イーキュービック株式会社 社外監査役

報酬委員会委員：常石哲男、佐藤 潔、伊東 晃、坂根正弘
指名委員会委員：中村 隆、北山博文、鷲野憲治

- (注) 1. 取締役 井上弘氏及び坂根正弘氏は社外取締役であります。
2. 監査役 田近東吾氏及び前田博氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 井上弘氏及び坂根正弘氏並びに監査役 田近東吾氏及び前田博氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役 原護氏は当社の財務部長及び経理部門・財務部門を含む管理部門を統轄する執行役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 平成22年6月18日開催の第47期定時株主総会終結の時をもって、監査役 本田祐一氏は辞任いたしました。
6. 平成23年4月1日をもって、担当及び重要な兼職の状況等が次のとおり変更となりました。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
取締役副会長	常 石 哲 男	法務、知的財産、広報／IR、海外顧客担当 Media Lario International S.A. 社外取締役
取締役	久保寺 正 男	
取締役	北 山 博 文	専務執行役員 東京エレクトロン宮城株式会社 代表取締役社長 東京エレクトロン東北株式会社 取締役会長

② 執行役員の状況（平成23年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当
会長	東 哲 郎	
社長	竹 中 博 司	最高経営責任者（CEO）
専務執行役員	北 山 博 文	製造本部長 品質担当
専務執行役員	鷲 野 憲 治	コーポレート事業戦略担当
専務執行役員	伊 東 晃	SPE事業担当 SPE営業統括本部長
専務執行役員	小野里 充	FPD事業本部長
常務執行役員	中 村 隆	コーポレート管理本部長 コンプライアンス・内部統制担当
常務執行役員	飽 本 正 巳	システム開発本部長 東京エレクトロン九州株式会社代表取締役社長
常務執行役員	伊 藤 高 司	PVE本部長
常務執行役員	山 口 千 明	SPE営業統括副本部長 Tokyo Electron (Shanghai) Ltd. 取締役副会長 Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Ltd. 取締役副会長
執行役員	七 澤 豊	人事/人材開発センター/財務/輸出・物流管理担当
執行役員	原 田 芳 輝	総務/経理担当
執行役員	堀 哲 朗	法務/知的財産担当 法務部長 知的財産部長
執行役員	小 泉 恵 資	コーポレート調達本部長 IT本部長
執行役員	西 垣 寿 彦	CT BUGM
執行役員	池 田 世 崇	SPS BUGM
執行役員	堤 秀 介	ES BUGM
執行役員	河 合 利 樹	TPS BUGM SD BUGM
執行役員	春 原 清	FS BUGM
執行役員	大久保 豪	RLSA本部長
執行役員	秦 雅 章	台湾/アジア営業本部長
執行役員	松 浦 次 彦	FPD BUGM FPDフォトプロセス装置部長
執行役員	笹 原 信 一	FPD営業本部長 PVプロジェクト担当
執行役員	鄭 基 市	SPEプロセス開発本部長 TEL Technology Center, America, LLC取締役会長
執行役員	保 坂 重 敏	コーポレート開発本部長 技術開発センター長

- (注) 1. 表中に使用しております用語の説明は、次のとおりであります。
 SPE：半導体製造装置 FPD：フラットパネルディスプレイ
 PVE：太陽電池製造装置 CT：クリーントラック
 SPS：サーフェスプレパレーションシステム
 ES：エッチングシステム TPS：サーマルプロセスシステム
 SD：枚葉成膜 RLSA：ラジアルラインスロットアンテナ
 PV：太陽電池 FS：フィールドソリユーション
 BU：ビジネスユニット GM：ジェネラルマネージャー
 2. 平成23年4月1日をもって、小野里充氏は執行役員を退任いたしました。また、同日付で、担当が次のとおり変更となりました。

会社における地位	氏名	担当
専務執行役員	伊 東 晃	SPE事業担当 SPE営業統括本部長 欧米営業本部長
執行役員	堀 哲 朗	法務/知的財産担当 知的財産部長
執行役員	松 浦 次 彦	FPD BUGM 新製品開発室長 FPDフォトプロセス装置部長

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	固定報酬 ：月例給与	業績連動報酬	
	当 期 支払額 (注) 3	賞 与 (注) 4	株式報酬型 ストック オプション (注) 5
取締役報酬総額 (13名)	百万円 504	百万円 391	百万円 109
うち社外取締役報酬総額 (2名)	12	12	
監査役報酬総額 (5名)	111		
うち社外監査役報酬総額 (常勤監査役1名を含め2名)	37		

(ご参考) 当事業年度に係る当社代表取締役の個別報酬等

会社における 地位及び氏名	固定報酬 ：月例給与	業績連動報酬	
	当 期 支払額 (注) 3	賞 与 (注) 7	株式報酬型 ストック オプション (注) 5
代表取締役会長 東 哲郎	百万円 65	百万円 64	百万円 22
代表取締役社長 竹中博司	72	71	8

- (注) 1. 取締役の固定報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第44期定時株主総会において1事業年度につき5億6千万円以内（うち社外取締役分、1事業年度につき2千万円以内）と決議されております。なお、執行役員兼務取締役に対し、取締役報酬のほかに使用人分給与を支給していません。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第43期定時株主総会において月額1千万円以内（年額1億2千万円以内）と決議されております。
3. 平成22年4月から平成23年3月までの支払額を記載しております。
4. 平成23年6月17日開催予定の第48期定時株主総会において付議いたします取締役賞与額を記載しております。
5. 第44期定時株主総会決議に基づき取締役に発行した株式報酬としての第7回新株予約権及び第45期定時株主総会決議に基づき取締役に発行した株式報酬としての第8回新株予約権の当事業年度における費用計上額を記載しております。具体的には、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）に従い、第三者機関によるストックオプション公正価値算定に基づき、当該公正価値を付与日から権利行使開始日までの期間の各事業年度に期間按分して費用化しております。
6. 代表取締役の個別報酬等の額につきましては、取締役会のなかに報酬委員会を設置し、代表取締役会長及び代表取締役社長の報酬を取締役に提案することとしております。
7. 平成23年6月17日開催予定の第48期定時株主総会において付議いたします取締役賞与額のうち、代表取締役会長及び代表取締役社長に対する金額を記載しております。
8. 上記のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し14百万円の退職慰労金を支給しております。なお、役員退職慰労金につきましては、第43期以降これを廃止しており、平成17年6月24日開催の第42期定時株主総会において第42期までの在任期間に対応する退職慰労金の精算に関してご承認をいただいております。

④ 会社従業員の報酬等の額の算定方法に係る決定に関する方針

当社は、業績や株主価値との連動性を高めるとともに、企業競争力強化及び経営の透明性向上につなげることを目的とした役員報酬制度を採用しております。

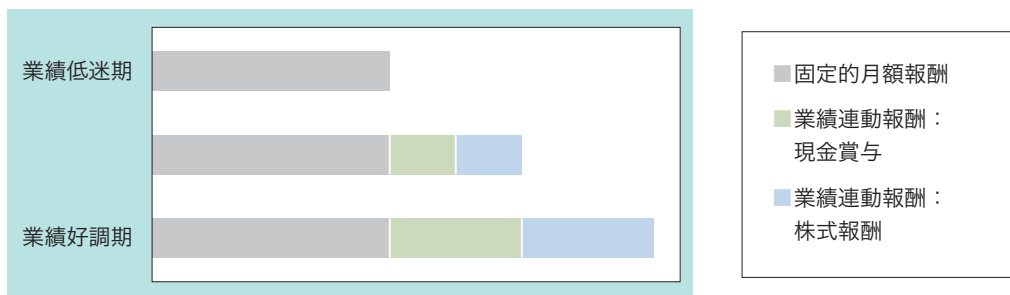
取締役の報酬は、固定的月額報酬と業績連動報酬とで構成しております。また監査役については、その経営に対する独立性に鑑み、固定的月額報酬のみとしております。なお、固定報酬の色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金制度につきましては、第43期以降廃止しました。

社外取締役及び社内取締役から構成される報酬委員会は、代表的なハイテク企業の報酬水準比較を行った上で、取締役会に対し役員報酬制度及び代表取締役の個別報酬内容についての提案を行っております。

取締役の業績連動報酬制度につきましては、第48期（当期）から企業価値・株主価値向上に対する要素をより明確に報酬に連動させるため、評価指標として従来からの業績連動指標である連結当期純利益に、連結株主資本利益率「ROE」の達成度を加味することとし、当期の重点経営目標指標、特殊な損益及び考慮すべき特殊要因等がある場合は必要な調整を行います。業績連動報酬は現金賞与と株式報酬とで構成され、その構成割合は従来、概ね現金賞与と株式報酬の割合を2対1としておりましたが、株式報酬の割合をより高め、1対1とします。なお、業績連動報酬額は年間固定報酬の5倍の金額を上限とします。株式報酬につきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与することとし、3年間の権利行使制限期間を設定しております。

業績連動報酬イメージ

$$\text{業績連動報酬} = \text{連結当期純利益} \times \text{連結株主資本利益率 (ROE) 達成度}$$



⑤ 社外役員に関する事項

ア.他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係（平成23年3月31日現在）

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役	井上 弘	株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役会長 株式会社TBSテレビ 代表取締役会長 株式会社毎日放送 社外取締役 RKB毎日放送株式会社 社外監査役	重要な取引関係はありません。
社外取締役	坂根正弘	株式会社小松製作所 取締役会長 野村ホールディングス株式会社 社外取締役 野村證券株式会社 社外取締役 旭硝子株式会社 社外取締役	重要な取引関係はありません。
社外監査役	前田 博	アスメディックス株式会社 社外監査役 イーキュービック株式会社 社外監査役	重要な取引関係はありません。

イ.当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	井上 弘	当事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し、企業経営者としての豊富な経験・見識を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	坂根正弘	当事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し、企業経営者としての豊富な経験・見識を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	田近東吾	当事業年度開催の取締役会11回の全て及び当事業年度開催の監査役会6回の全てに出席し、他企業での海外勤務経験からのグローバルな見識を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	前田 博	当事業年度開催の取締役会11回の全て及び当事業年度開催の監査役会6回の全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ウ.責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月23日開催の第43期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で、有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を「有限責任 あずさ監査法人」に変更しております。

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	区 分	支払額
①	当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の監査業務についての報酬等の額	147百万円
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	245百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
 2. 当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、株式報酬制度に係る財務諸表レビュー業務についての対価を支払っております。
 3. 当社の重要な子会社のうち、次の各社は当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。
 Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
 Tokyo Electron Europe Ltd.
 Tokyo Electron Korea Ltd.
 Tokyo Electron Taiwan Ltd.
 Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.

3 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制及び方針

1 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制の基本方針として取締役会において決議した内容は、次のとおりであります。

内部統制基本方針

I 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループの取締役及び従業員には、法令・定款を遵守するとともに高い倫理観をもって行動することが求められる。
- ② 当社グループの取締役及び従業員は、『東京エレクトロングループ倫理基準』及び『コンプライアンス規程』をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員の行動規範とし、これを実践しなければならない。
- ③ 企業倫理の徹底を図るため任命する倫理担当取締役は、倫理委員会及び法令遵守の取り組みに関する活動を定期的に取締役会に報告するものとする。
- ④ 代表取締役社長の直轄組織として設置する内部監査部門は、業務執行状況の内部監査を行う。この内部監査には、コンプライアンス違反の有無の監査も含まれるものとする。
- ⑤ 監査役は、取締役の職務執行の監査を行うにあたり、取締役の法令・定款に違反する行為があったとき、又はするおそれがあると認められたときは、取締役に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じる。
- ⑥ 法令上疑義のある行為などについて、従業員が直接情報提供を行う手段として設置した内部通報制度（ホットライン）の維持・運営を図る。この場合、通報者の希望により匿名性を保証するとともに、不利益のないことを確保する。
- ⑦ 当社グループの財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況の有効性評価を定期的に行う。
- ⑧ 市民社会の秩序・安全並びに企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関係を持た

ないこととし、不当な要求等に対しては断固としてこれを拒絶する。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 『文書管理規程』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
- ② 取締役の職務執行に係るこれらの文書等が速やかに閲覧できる状態を維持するものとする。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 『リスク管理規程』において管理すべきリスクの種類の特定及びリスク管理体制の明確化を図る。
- ② 同規程においてリスク毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを管理し、リスク管理体制を明確化し、適正な運営を図る。
- ③ 地震等のリスクにおける事業の継続を確保するための態勢整備を継続推進する。
- ④ 重要リスクに関しては、状況及び対応策を業務担当取締役が定期的に取締役会に報告する。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項など会社経営の重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する。
- ② 取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、社外（独立）取締役の招聘に取り組むものとする。
- ③ 取締役会は、取締役会決議によって、代表取締役・業務執行取締役及び執行役員に所管業務の執行を行わせる。

V 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループの企業集団としての業務の適正と有効性を確保するために必要となる、グループ全体に適用すべき規程類を整備する。
- ② 監査役は、当社グループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう当社グループ会社の監査役との連携体制を構築する。
- ③ 内部監査部門は、企業集団の業務における適正性の確保状況についての監査を行う。

VI 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役付使用人を配置する。
- ② 監査役付使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。
- ③ 前項の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任免、異動、人事考課等人事に係る事項に関しては、常勤監査役の同意を必要とする。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び従業員は、法令に違反する事実及び当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、監査役に対して速やかに報告しなければならない。
- ② 各監査役は、重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、必要に応じて、取締役及び担当執行役員その他各部門に対して、報告を求めることができる。
- ③ 監査役会は、内部監査部門から内部監査結果についての報告を受けるものとする。

VIII その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 内部統制を有効に構築する目的で、監査役と代表取締役との定期的意見交換の場を設けるもの

とする。

- ② 監査役会は、内部統制を有効に構築する目的で、会計監査人及び内部監査部門との情報共有を行う。
- ③ 監査の妥当性を客観的に確保する観点から、社外（独立）監査役の招聘に取り組むとともに、常勤監査役を置く。
- ④ 監査役会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて、会社の費用で法律・会計等の専門家を活用することができる。

2 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、連結当期純利益に対する配当性向20%を目標とすることを株主還元の基本方針としてまいりましたが、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成23年3月期期末配当から連結当期純利益に対する配当性向35%を目標とする方針に変更することといたしました。

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型・収益対応型配当により、株主各位に対して直接還元をしてまいりました。将来の成長の礎となる研究開発・設備・人材への投資につきましては、引き続き積極的に実施する方針に変更ありませんが、事業や財務状況に関する中期的見通しを検討した結果、より積極的な株主還元策として連結配当性向を引き上げることといたしました。

当期におきましては、中間配当として1株につき38円といたしました。期末配当につきましては、下半期の連結業績に上記新方針を適用し、1株につき76円といたします。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金を含め1株当たり114円となります。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第48期 (平成23年3月31日現在)	第47期(ご参考) (平成22年3月31日現在)	増減(ご参考)	科目	期別	第48期 (平成23年3月31日現在)	第47期(ご参考) (平成22年3月31日現在)	増減(ご参考)
資産の部					負債の部				
流動資産		644,231	552,939	91,292	流動負債		168,038	119,161	48,876
現金及び預金		52,992	56,939		支払手形及び買掛金		53,612	52,359	
受取手形及び売掛金		136,385	124,462		賞与引当金		11,130	6,043	
有価証券		232,057	187,000		製品保証引当金		7,594	5,267	
商品及び製品		111,918	87,201		未払法人税等		25,328	—	
仕掛品		43,246	37,793		その他		70,372	55,490	
原材料及び貯蔵品		13,760	13,455		固定負債		56,365	53,820	2,545
繰延税金資産		27,609	26,625		退職給付引当金		52,230	49,906	
その他		27,414	19,638		その他		4,134	3,913	
貸倒引当金	△	1,153	△ 176		負債合計		224,403	172,982	51,421
固定資産		164,973	143,412	21,561	純資産の部				
有形固定資産		112,551	92,127	20,424	株主資本		580,180	516,065	64,115
建物及び構築物		46,234	45,428		資本金		54,961	54,961	
機械装置及び運搬具		16,980	13,182		資本剰余金		78,045	78,034	
土地		25,772	26,355		利益剰余金		457,658	393,970	
建設仮勘定		19,509	3,739		自己株式	△	10,484	△ 10,900	
その他		4,054	3,421		その他の包括利益累計額	△	7,439	△ 4,247	△ 3,192
無形固定資産		4,212	5,586	△ 1,373	その他有価証券評価差額金		2,807	2,504	
その他		4,212	5,586		繰延ヘッジ損益	△	12	△ 67	
投資その他の資産		48,209	45,698	2,510	為替換算調整勘定	△	10,234	△ 6,683	
投資有価証券		15,725	14,720		新株予約権		1,499	1,578	△ 78
繰延税金資産		20,727	20,505		少数株主持分		10,560	9,973	587
その他		13,786	17,924		純資産合計		584,801	523,369	61,432
貸倒引当金	△	2,031	△ 7,452		負債純資産合計		809,205	696,351	112,853
資産合計		809,205	696,351	112,853					

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の包括利益累計額」の第47期の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第48期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第47期(ご参考) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	増減(ご参考)
売上高		668,722	418,636	250,085
売上原価		433,963	310,320	
売上総利益		234,758	108,316	126,442
販売費及び一般管理費		136,887	110,496	
営業利益又は営業損失(△)		97,870	△ 2,180	100,051
営業外収益		4,827	5,331	△ 503
受取利息		612	993	
開発補助金収入		3,026	1,842	
その他		1,188	2,494	
営業外費用		778	591	186
建物解体関連費用		226	—	
閉鎖拠点維持管理費用		185	—	
投資有価証券評価損		—	185	
固定資産賃貸費用		—	103	
為替差損		143	—	
その他		222	302	
経常利益		101,919	2,558	99,360
特別利益		2,134	299	1,834
固定資産売却益		—	282	
貸倒引当金戻入額		1,891	—	
その他		242	17	
特別損失		4,475	10,626	△ 6,151
固定資産除売却損		624	977	
減損損失		810	7,553	
災害による損失		1,113	—	
工場移転費用		1,839	—	
拠点統廃合関連費用		—	1,908	
その他		86	186	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		99,579	△ 7,767	107,346
法人税、住民税及び事業税		29,482	5,747	
法人税等調整額		△ 2,711	△ 5,020	
法人税等合計		26,771	726	26,044
少数株主損益調整前当期純利益		72,807	—	—
少数株主利益		883	539	
当期純利益又は当期純損失(△)		71,924	△ 9,033	80,957

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 第48期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	54,961	78,034	393,970	△ 10,900	516,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 8,236		△ 8,236
当期純利益			71,924		71,924
自己株式の取得				△ 37	△ 37
自己株式の処分		11		453	464
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	11	63,688	415	64,115
当連結会計年度末残高	54,961	78,045	457,658	△ 10,484	580,180

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
前連結会計年度末残高	2,504	△ 67	△ 6,683	△ 4,247	1,578	9,973	523,369
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 8,236
当期純利益							71,924
自己株式の取得							△ 37
自己株式の処分							464
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	303	55	△ 3,550	△ 3,192	△ 78	587	△ 2,683
連結会計年度中の変動額合計	303	55	△ 3,550	△ 3,192	△ 78	587	61,432
当連結会計年度末残高	2,807	△ 12	△ 10,234	△ 7,439	1,499	10,560	584,801

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

東京エレクトロンAT(株)
東京エレクトロン九州(株)
東京エレクトロン東北(株)
東京エレクトロンFE(株)
東京エレクトロン デバイス(株)
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.
TOKYO ELECTRON KOREA LTD.

①東京エレクトロン宮城(株)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

②TOKYO ELECTRON (KUNSHAN) LTD.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

③平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT(株)は、東京エレクトロン山梨(株)に商号を変更しております。

④平成23年4月1日付で、東京エレクトロンPS(株)は、東京エレクトロンFE(株)に吸収合併されました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.
TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数

なし

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.
TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連

結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LTD.、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.及びTOKYO ELECTRON (KUNSHAN) LTD.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

④製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社及び一部の国内連結子会社は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（先物為替予約）

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

原則、外貨建取引は、取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

6. 会計処理の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

7. 表示方法の変更

連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号 平成21年3月27日）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 159,027百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 180,610千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通 株式	1,431	8	平成22年 3月31日	平成22年 5月28日
平成22年 11月2日 取締役会	普通 株式	6,804	38	平成22年 9月30日	平成22年 12月1日
合計		8,236	46		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	13,608	76	平成23年 3月31日	平成23年 5月27日

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数 (千株)
第2回新株予約権	普通株式	585
第3回新株予約権	普通株式	375
第4回新株予約権	普通株式	18
第5回新株予約権	普通株式	65
第6回新株予約権	普通株式	25
第7回新株予約権	普通株式	53
合計		1,123

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金並びに譲渡性預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や売掛債権流動化によっております。デリバティブは、将来の為替変動リスクの回避を目的として、原則、外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

有価証券は、主に譲渡性預金であり、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通常の営業活動及び財務活動に伴う外貨建取引は、為替変動リスクに晒されておりますが、原則、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載した「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「金融市場リスク管理規程」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1 資 産			
(1) 現金及び預金	52,992	52,992	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	136,385 △1,153		
	135,231	135,231	—
(3) 有価証券 その他有価証券 (譲渡性預金)	232,057	232,057	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,444	14,444	—
資 産 計	434,726	434,726	—
2 負 債			
(1) 支払手形及び買掛金	53,612	53,612	—
(2) 未払法人税等	25,328	25,328	—
負 債 計	78,940	78,940	—
3 デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	326	326	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(43)	(43)	—
デリバティブ取引計 (※)	282	282	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,198円66銭
2. 1株当たり当期純利益	401円73銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- 1 資産
 - (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (3) 有価証券及び(4)投資有価証券
これらの時価について、有価証券(譲渡性預金)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式は取引所の価格によっております。
- 2 負債
 - (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 3 デリバティブ取引
時価の算定方法は、先物為替相場によっております。また、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第48期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第47期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	増減
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		99,579	△ 7,767	
減価償却費		17,707	20,001	
減損損失		810	7,553	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,342	2,828	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	4,341	120	
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,086	1,078	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		2,352	△ 836	
受取利息及び受取配当金	△	696	△ 1,055	
固定資産除却損		—	916	
売上債権の増減額 (△は増加)	△	13,319	△ 4,890	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	36,532	△ 4,868	
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,667	27,975	
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△	8,025	568	
未払消費税等の増減額 (△は減少)		2,304	—	
前受金の増減額 (△は減少)		9,575	△ 6,380	
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		5,302	△ 139	
その他		6,308	6,377	
小計		90,121	41,480	48,641
利息及び配当金の受取額		745	1,171	
利息の支払額	△	45	△ 46	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△	7,583	5,679	
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,238	48,284	34,953
定期預金の預入による支出	△	360,000	△ 449,000	
定期預金の払戻による収入		360,000	473,347	
有形固定資産の取得による支出	△	33,541	△ 14,194	
有形固定資産の売却による収入		509	488	
無形固定資産の取得による支出	△	925	△ 786	
その他	△	1,923	△ 241	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	35,881	9,613	△ 45,495
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,890	1,299	
自己株式の純増減額 (△は増加)		427	131	
配当金の支払額	△	8,236	△ 1,431	
その他	△	318	△ 286	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,236	△ 287	△ 4,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,009	445	△ 1,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		41,110	58,056	△ 16,945
現金及び現金同等物の期首残高		123,939	65,883	58,056
現金及び現金同等物の期末残高		165,050	123,939	41,110
「現金及び現金同等物の期末残高」並びに譲渡性預金等 合計額 (注2)		285,050	243,939	41,110

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第48期と第47期にそれぞれ現金及び現金同等物に含まれていない預入期間3ヵ月超の定期預金及び譲渡性預金120,000百万円を加えた残高を示しております。

計算書類

(個別) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第48期 (平成23年3月31日現在)	第47期(ご参考) (平成22年3月31日現在)	増減(ご参考)	科目	期別	第48期 (平成23年3月31日現在)	第47期(ご参考) (平成22年3月31日現在)	増減(ご参考)
資産の部		629,215	533,081	96,133	負債の部		270,079	198,586	71,493
流動資産		527,719	434,808	92,910	流動負債		249,101	177,944	71,156
現金及び預金		37,750	38,258		買掛金		85,846	86,440	
受取手形		823	2,664		前受金		14,988	17,062	
売掛金		107,528	98,449		賞与引当金		2,037	899	
有価証券		228,500	187,000		役員賞与引当金		395	—	
商品		79,009	66,248		未払金		19,996	20,126	
貯蔵品		35	58		預り金		106,697	51,931	
前渡金		17	123		未払費用		1,082	834	
前払費用		947	866		リース債務		4	4	
繰延税金資産		7,731	9,365		未払法人税等		17,902	—	
短期貸付金		25,594	7,267		その他の流動負債		149	645	
未収入金		34,282	19,456		固定負債		20,978	20,641	336
立替金		6,390	4,881		退職給付引当金		12,823	12,314	
その他の流動資産		24	179		役員退職慰労引当金		419	434	
貸倒引当金	△	919	△ 10		関係会社投資等損失引当金		7,679	7,779	
固定資産		101,495	98,272	3,222	リース債務		3	7	
有形固定資産		36,788	35,728	1,060	その他の固定負債		52	105	
建物		11,109	10,600		純資産の部		359,135	334,495	24,640
構築物		262	255		株主資本		354,365	330,245	24,119
機械及び装置		1,852	1,804		資本金		54,961	54,961	
車両運搬具		34	1		資本剰余金		78,045	78,034	
工具、器具及び備品		1,283	947		資本準備金		78,023	78,023	
土地		21,715	21,715		その他資本剰余金		22	11	
リース資産		7	11		利益剰余金		231,842	208,150	
建設仮勘定		521	390		利益準備金		5,660	5,660	
無形固定資産		3,222	4,068	△ 845	その他利益剰余金		226,182	202,489	
特許権		1,670	2,008		特別償却準備金		—	2	
ソフトウェア		1,152	1,660		別途積立金		190,000	202,500	
その他の無形固定資産		399	399		繰越利益剰余金		36,182	△ 12	
投資その他の資産		61,484	58,476	3,007	自己株式		△ 10,484	△ 10,900	
関係会社株式		37,486	34,920		評価・換算差額等		3,271	2,672	599
投資有価証券		13,779	12,657		その他有価証券評価差額金		3,267	2,703	
長期貸付金		1,395	2,165		繰延ヘッジ損益		3	△ 30	
繰延税金資産		3,989	4,551		新株予約権		1,499	1,578	△ 78
長期前払費用		1,592	1,065		負債純資産合計		629,215	533,081	96,133
差入保証金		1,834	1,668						
破産更生債権等		618	5,500						
その他の投資		1,498	1,571						
貸倒引当金	△	711	△ 5,624						
資産合計		629,215	533,081	96,133					

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(個別) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第48期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第47期(ご参考) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	増減(ご参考)
売上高		569,298	318,236	251,061
売上原価		482,829	292,363	
売上総利益		86,468	25,873	60,594
販売費及び一般管理費		55,847	41,985	
営業利益又は営業損失(△)		30,620	△ 16,111	46,732
営業外収益		12,164	4,282	7,881
受取利息		563	1,001	
受取配当金		9,547	400	
固定資産賃貸料		1,695	2,410	
雑収入		357	470	
営業外費用		1,806	2,156	△ 350
支払利息		417	315	
固定資産賃貸費用		1,131	1,728	
為替差損		207	51	
雑支出		49	60	
経常利益又は経常損失(△)		40,978	△ 13,985	54,964
特別利益		2,019	240	1,778
固定資産売却益		6	221	
貸倒引当金戻入益		1,819	—	
その他の特別利益		192	19	
特別損失		541	9,338	△ 8,796
固定資産除売却損		226	477	
減損損失		—	1,467	
災害による損失		279	—	
関係会社投資等損失引当金繰入額		—	6,967	
その他の特別損失		36	426	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		42,456	△ 23,082	65,538
法人税、住民税及び事業税		8,743	△ 3,538	
法人税等調整額		1,783	△ 2,705	
法人税等合計		10,527	△ 6,243	16,771
当期純利益又は当期純損失(△)		31,928	△ 16,838	48,767

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

特集

(個別) 株主資本等変動計算書

第48期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	54,961	78,023	11	78,034	5,660	2	202,500	△ 12	208,150	△ 10,900	330,245
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△ 2		2	—		—
別途積立金の取崩							△ 12,500	12,500	—		—
剰余金の配当								△ 8,236	△ 8,236		△ 8,236
当期純利益								31,928	31,928		31,928
自己株式の取得										△ 37	△ 37
自己株式の処分			11	11						453	464
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	11	11	—	△ 2	△ 12,500	36,194	23,692	415	24,119
当事業年度末残高	54,961	78,023	22	78,045	5,660	—	190,000	36,182	231,842	△ 10,484	354,365

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前事業年度末残高	2,703	△ 30	2,672	1,578	334,495
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 8,236
当期純利益					31,928
自己株式の取得					△ 37
自己株式の処分					464
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	564	34	599	△ 78	520
事業年度中の変動額合計	564	34	599	△ 78	24,640
当事業年度末残高	3,267	3	3,271	1,499	359,135

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：総平均法による原価法によっております。

- (2) たな卸資産
個別法(ただし、保守用部品及び貯蔵品については先入先出法)による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

- (3) デリバティブ
時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年
機械及び装置 2~9年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額

に基づき当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、平成17年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から平成17年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。

- (6) 関係会社投資等損失引当金
関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約)
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

- (3) ヘッジ方針
原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法
キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

6. 会計処理の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表等に関する注記

- | | |
|---|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 38,248百万円 |
| 2. 関係会社に対する債権及び債務 | |
| 短期金銭債権 | 63,709百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,152百万円 |
| 短期金銭債務 | 206,701百万円 |
| 3. 製品保証契約に係る責任及び費用は主に製造子会社が負担しているため、当該会社において製品保証引当金を計上しております。 | |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	59,790百万円
仕入高	485,936百万円
営業取引以外の取引高	16,014百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,614	7	67	1,554

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少はストック・オプション行使によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	5,217百万円
商品評価損	4,185百万円
関係会社投資等損失引当金	3,124百万円
試験研究費の繰越税額控除	1,734百万円
賞与引当金	829百万円
減損損失	616百万円
未払事業税	612百万円
株式報酬費用	610百万円
貸倒引当金	537百万円
ゴルフ会員権評価損	378百万円
その他	2,464百万円
繰延税金資産小計	20,310百万円
評価性引当額	△5,983百万円
繰延税金資産合計	14,327百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,241百万円
前払年金費用	△359百万円
繰延ヘッジ損益	△4百万円
繰延税金負債合計	△2,605百万円
繰延税金資産の純額	11,721百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	122百万円
減価償却累計額相当額	104百万円
期末残高相当額	18百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	14百万円
1年超	3百万円
合計	18百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	68百万円
減価償却費相当額	68百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	営業上の関係				
子会社	東京エレクトロンAT㈱	宮城県 宮城郡 松島町	(百万円) 4,000	半導体製造装置・ FPD製造装置等の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	(百万円) 203,539	買掛金	(百万円) 39,934
								資金の預り	(百万円) 118,513	預り金	(百万円) 45,729
子会社	東京エレクトロン九州㈱	熊本県 合志市	(百万円) 2,000	半導体製造装置・ FPD製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	(百万円) 152,067	買掛金	(百万円) 28,858
								資金の預り	(百万円) 99,832	預り金	(百万円) 33,033
子会社	東京エレクトロン東北㈱	岩手県 奥州市	(百万円) 1,000	半導体製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	(百万円) 74,915	買掛金	(百万円) 11,389
								資金の預り	(百万円) 40,275	預り金	(百万円) 13,650
子会社	東京エレクトロンBP㈱	東京都 府中市	(百万円) 640	各種機器等の リース・物流・ 施設管理等	(所有) 直接 100.0	あり	当社の各種機器等 のリース業務、当 社商品の輸送業務 及び施設管理業務	資金の預り	(百万円) 8,019	預り金	(百万円) 2,520
子会社	東京エレクトロン宮城㈱	宮城県 黒川郡 大和町	(百万円) 100	半導体製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	運転資金の貸付	(百万円) 13,977	短期 貸付金	(百万円) 13,404
子会社	東京エレクトロンFE㈱	東京都 府中市	(百万円) 100	半導体製造装置・ FPD製造装置等の 保守サービス	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の 保守サービス	資金の預り	(百万円) 16,336	預り金	(百万円) 7,191
子会社	東京エレクトロン技術研 究所㈱	宮城県 仙台市 泉区	(百万円) 100	半導体製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	運転資金の貸付	(百万円) 7,328	短期 貸付金	(百万円) 6,456
子会社	TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC.	Austin Texas U.S.A.	(US\$) 10.00	米国現地法人5社の 持株会社	(所有) 直接 100.0	あり	一部米国現地法人 の管理業務	運転資金の貸付	(千US\$) 85,000	短期 貸付金	(千US\$) 18,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 運転資金の貸付及び資金の預りに関する金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 東京エレクトロン宮城㈱につきましては、当事業年度において新たに設立しております。

5. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンAT㈱は、東京エレクトロン山梨㈱に商号を変更するとともに、同社の本店所在地を、宮城県宮城郡松島町から山梨県韮崎市へ変更いたしました。

6. 平成23年4月1日付で、東京エレクトロンPS㈱は、東京エレクトロンFE㈱に吸収合併されました。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,997円34銭
2. 1株当たり当期純利益	178円34銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勉 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 尚己 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京エレクトロン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勉 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 尚己 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京エレクトロン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築・運用の状況を確認いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、定期的に事業の報告を求めるほか、子会社の取締役及び監査役等との情報交換を図り、重要な会議に出席し、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

東京エレクトロン株式会社 監査役会

常勤監査役 吉田 光 孝 ㊟

常勤監査役 原 護 ㊟

常勤監査役 田近 東 吾 ㊟

監査役 前田 博 ㊟

(注) 監査役 田近東吾及び監査役 前田博は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

特集① 平成23年3月期トピックス

TEL NEWS

4月

当社グループの今後の更なる成長基盤の確立に向け、社長の竹中博司が最高経営責任者（CEO）に就任し、新たな執行体制となりました。

6月

市場の伸びが期待される洗浄装置の開発力強化を目的として、東京エレクトロン九州株式会社志事事業所（熊本県合志市）内にプロセス評価室を増設いたしました。



7月

宮城県黒川郡大和町において、東京エレクトロン宮城株式会社の新工場建設に着手いたしました。当工場は今後の市場規模拡大とシェア向上が期待される半導体エッチング装置の開発から量産までを一貫して行います。新工場の敷地面積は約30万平米、3棟で構成される建物の総延床面積は約7万平米です。開発棟及び事務棟は2011年7月を目途に、生産棟は10月を目途に稼働を開始する予定です。



宮城新工場起工式記者会見にて
左から、東京エレクトロン宮城株社長 北山博文、東京エレクトロン株会長 東哲郎、東京エレクトロン株社長 竹中博司、宮城県知事 村井嘉浩氏、大和町長 浅野元氏

4月

2010

5月

6月

7月

8月

9月

主な受賞のご紹介

2010 SUPPLIER OUTSTANDING AWARD (5月)



United Microelectronics Corporation

Best Partner Award (5月)



Hynix Semiconductor Inc.

ベストパートナー賞 (8月)



株式会社東芝

BEST in Value APPRECIATION DAY 2010 (10月)



Samsung Electronics Co.,Ltd.

11月

セイコーエプソン株式会社（本社：長野県諏訪市）と、有機ELディスプレイ製造技術の共同開発契約を締結いたしました。同社のインクジェットを用いた有機ELディスプレイ製造技術と、当社の装置技術を融合し、次世代の有機ELディスプレイ製造技術をトータルパッケージとして提案できるよう共同開発を進めてまいります。

1月

中国江蘇省昆山市において、中国新会社 Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.の工場建設にあたり起工式が開催されました。まずはFPDプラズマエッチング装置の保守部品の定期補修業務を開始し、将来的にはFPD製造装置等の製造を行ってまいります。



平成23年1月18日起工式にて

12月

岐阜県で開催された第30回全日本実業団対抗女子駅伝へ協賛しました。女子駅伝の日本一を争うこの大会は、TBS系列で約2時間にわたり全国放送されました。このほかにも、12月に開催された全日本フィギュアスケート選手権大会、1月に開催された第87回箱根駅伝（東京箱根間往復大学駅伝競走）にも協賛し、これらのテレビ放送では、当社のコマーシャルを放映しました。



2月

熱処理成膜装置の生産能力拡大のため、東京エレクトロン東北株式会社（岩手県奥州市）内に、新棟を建設いたしました。



10月

11月

12月

1月

2月

3月

4月

2011

パナソニック品質貢献賞・金賞（11月）



パナソニック株式会社

Excellent Technology Collaboration, BEOL Etching equipment（12月）



Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.

世界で最も持続可能な企業100社（Global 100）に選出（2月）

※「Global 100」は、カナダの出版社Corporate Knights Inc.等が、世界のあらゆる事業分野の主要企業を対象に実施する企業評価で、環境・社会・ガバナンスに関する取り組みから企業の持続可能性を評価するものです。

代表的な社会的責任投資の指数（FTSE4 Good Global Index）銘柄に選定（4月）



FTSEグループ

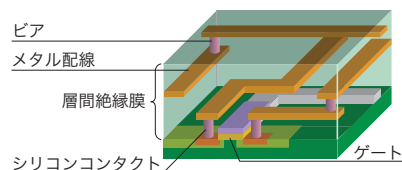
Supplier Continuous Quality Improvement賞（4月）



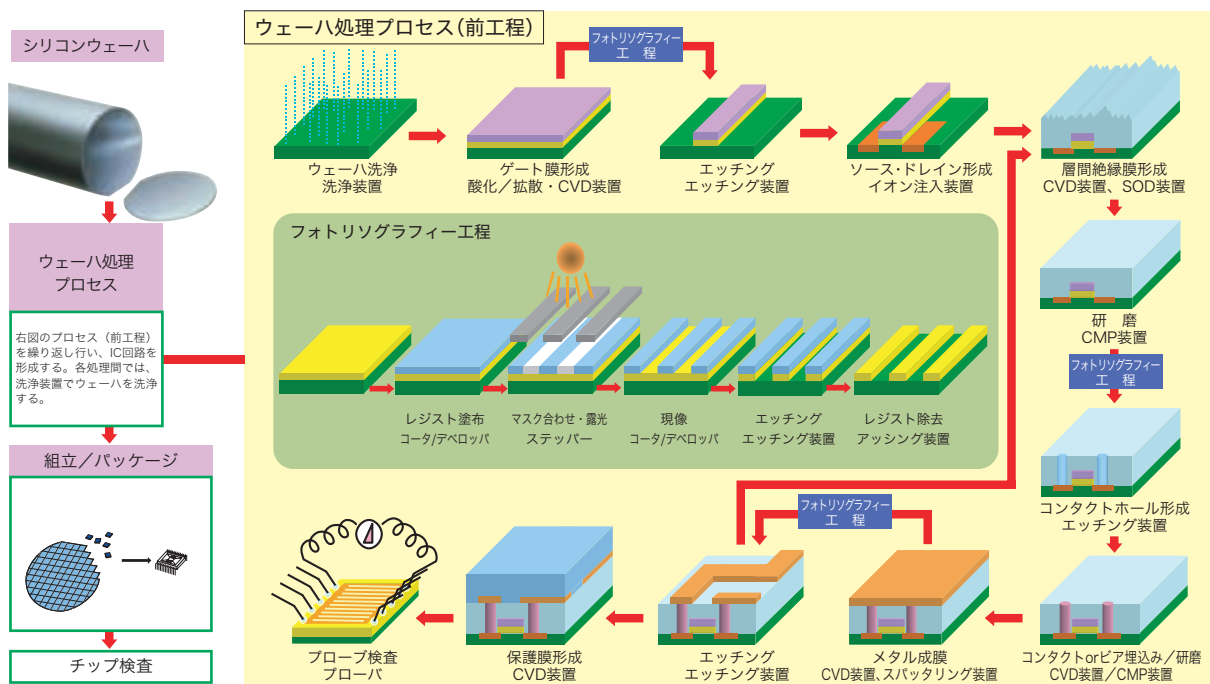
Intel Corporation

特集② 半導体（IC）製造プロセス

半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様から高い評価をいただいております。



ICの内部構造（モデル図）



用語解説

CVD（Chemical Vapor Deposition）

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD（Spin on Dielectric）

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

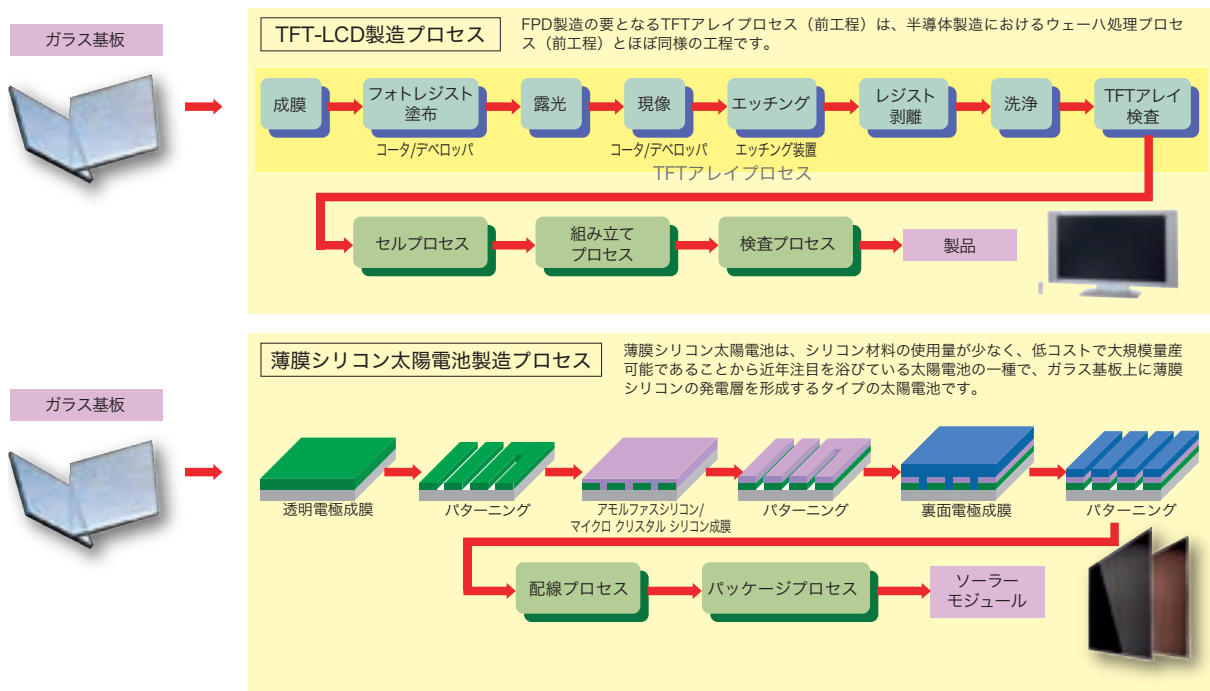
CMP（Chemical Mechanical Polishing）

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

特集③ TFT-LCD製造プロセス／薄膜シリコン太陽電池製造プロセス

半導体製造装置の開発によって培った高い技術力が、現在当社グループを代表する製品のひとつであるFPD製造装置に応用されております。また、半導体製造装置及びFPD製造装置で培った真空プラズマを用いた量産装置技術が、太陽電池製造装置事業に活かされております。

※TFT…Thin Film Transistorの略。薄膜トランジスタ。



当社グループの太陽電池製造装置事業について

- ◆シャープ株式会社と合併会社を設立し、薄膜シリコン太陽電池プラズマCVD装置の開発・製造を行っています。
- ◆アジア及びオセアニア地域におけるエリコン・ソーラー社（スイス）の独占販売代理店として、薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの販売及びサポートを行っています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の買取請求取扱公告方法	お取引証券会社等(特別口座で管理されている場合は上記特別口座管理機関) 電子公告 (電子公告アドレス (http://www.tel.co.jp/) ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)



TOKYO ELECTRON

